

平成17年度決算

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
市 全 体 の バ ラ ン ス シ ー ト



吉 川 市
総 務 部 財 政 課

はじめに

財政状況を的確に把握する方法として、従来からの「単年度の現金の収支を中心とした決算」に加え、最近では、企業会計（発生主義）手法を取り入れたバランスシートや行政コスト計算書を作成する市町村が増えています。吉川市でも、市民の皆さんによりわかりやすく財務情報をお知らせし、市民と行政との情報の共有化を図るとともに、財政の透明性を高めるために、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「総務省方式」という）によるバランスシート及び行政コスト計算書を平成14年度決算より作成しています。

バランスシートは、市の資産と負債の状況を明らかにするのに対して、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス及び発生主義に基づく減価償却費など、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにしようとするものです。

また、平成17年度決算より、市の資産、負債等の全体像を明らかにするため、普通会計のほかに上・下水道や国民健康保険などの公営事業会計を含めた市全体のバランスシートを作成しました。

総務省方式は、どの自治体においても容易に作成できることを念頭においたものであるため、「地方財政状況調査（決算統計 全国の自治体の決算状況を一定の基準で表した統計）」が基本になっており、内容的に簡略化されているので、包括的で個々が見えにくい面があります。一方、多くの自治体がこの方式で作成することにより、これらの比較検討が可能となり、市の財政状況の特徴や傾向についてより明確な把握ができるようになります。

注意

数字の単位未満は原則として四捨五入したため合計と内訳の計が一致しないこともあります。

バ ラ ン ス シ ー

バランスシートとは？

「バランスシート」とは、企業会計でいう「貸借対照表」のことで、ある一定時点において、市にどれくらいの資産や負債があるか、その差し引きである正味資産はいくらなのかを明らかにしたもので、財務の運用状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側（借方）は「資産の部」で、どのような資産を市が保有しているかを示しています。また、右側（貸方）は「負債の部」、「正味資産の部」で、市が資金をどのように集めたかを示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産 = 負債 + 正味資産」という式が成り立ちます。つまり、左側と右側が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

1. 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

普通会計を対象としています。

- ・ 一般会計
- ・ 老人保健特別会計（老人医療適正化対策関係経費のみ）

(2) 作成の基準日

平成18年3月31日（平成17年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成18年4月1日～平成18年5月31日）の収支については、作成基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

(4) その他

財産区分の変更により「市民交流センター」を総務費から教育費に変更して計上しています。

県から移管（平成9年度）された「地区センター」を市の資産として計上しています。

昭和44年以前に取得したもので、残存価格がある現在の市役所庁舎を計上しています。

退職手当引当金の算定方法について、平成17年度より推計方式から個別積上げ方式に変更しています。

2. 財務諸表の概要

(1) バランスシート

(2) 附属資料

有形固定資産明細表

土地明細表

普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

経年比較表（市のバランスシート、市民1人当たりのバランスシート）

3. バランスシートの説明

(1) 資産の部

資産科目は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類しています。

有形固定資産

- ・有形固定資産の評価は、時価ではなく取得価格とし、決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産として計上しています。
- ・国や県等の他団体に支出した補助金、負担金等により形成された当該団体等の有形固定資産は、本表には含まれていません。（普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況表として附属資料に整理しています。）
- ・資産形成分野を明らかにするため、総務費・民生費等の行政目的別に区分して表示しています。
- ・土地を除く有形固定資産については、総務省の報告書により示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

総務省方式による耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		ア. 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ. 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ. 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ. 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ. その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(2) その他	2 5	8. 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5

投資等

- ・「投資及び出資金」は、出資及び取得した価格で計上しています。
- ・「貸付金」には、作成基準日における貸付残高を計上しています。
- ・「基金」のうち流動性の高いものについては、流動資産に計上することとし、それ以外の基金残高について計上しています。
- ・「退職手当組合積立金」は、退職手当組合が保有する退職手当基金の吉川市の持分を計上しています。

流動資産

- ・流動性の高い「財政調整基金」、歳入総額から歳出総額を差し引いた「歳計現金」及び会計年度内に入金されていない「市税及び負担金等の未収金」を計上しています。

(2) 負債の部

負債科目は、固定負債と流動負債に分類しています。

固定負債

- ・地方債には、作成基準日における地方債残高から流動負債に相当する地方債翌年償還予定額を控除した額を計上しています。
- ・債務負担行為には、すでに物件の引き渡しを受け、債務負担行為による債務が残っているものを計上しています。
- ・退職給与引当金には、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に支払われる退職手当の総額を計上しています。

流動負債

- ・地方債翌年度償還予定額には、地方債の発行残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。
- ・翌年度繰上充用金は、当該年度の歳入で歳出が賸いきれない場合、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分に充てた場合の額を計上しています。

(3) 正味資産の部

国庫支出金

- ・市が現在所有している資産のうち、国から受けた補助金等（有形固定資産の形成に充てられた補助金等も同様に減価償却しています）を計上しています。

県支出金

- ・市が現在所有している資産のうち、県から受けた補助金等（有形固定資産の形成に充てられた補助金等も同様に減価償却しています）を計上しています。

一般財源等

- ・正味資産のうち、国庫支出金と県支出金を差し引いた額で、資産形成に充てられた市税や地方交付税等です。

4. バランスシートの分析

(1) 概要

平成17年度(平成18年3月31日現在)の総資産は、約557億円となっています。また、負債は約164億円、その差である正味資産は約392億円となっています。

資産は、市民の財産としてさまざまな行政サービスを提供するための資産であり、基本的には処分できないものです。内訳は、有形固定資産(建物や土地等)が約520億円で、資産全体の約93.4%を占め、残りが投資及び出資金、基金、未収金等で約37億円となっています。

負債は、資産形成の財源として調達された資金(地方債など)のうち、市民の負担として将来にわたって返済しなければならないものです。内訳は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた地方債残高(平成17年度末)が約125億円で、負債全体の約75.8%を占めています。その他、退職給与引当金が約36億円、約22.0%となっています。

正味資産は、資産から負債を差し引いたもので、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない資産を表しています。内訳は、市税等の一般財源等が約296億円で、正味資産の約75.5%を占めています。その他、国・県支出金が約96億円、約24.5%となっています。

(2) 経年比較貸借対照表

平成13年度から平成17年度までの期間について、資産については、有形固定資産は増加傾向にあるものの、基金の減により投資等は減少傾向が顕著になっております。負債については、平成13年度以降は増加傾向に転じておりますが、これは退職給与引当金の大幅な増加によるものです。正味資産については、国庫支出金は増加傾向ですが一般財源等は平成15年度以降減少傾向となっています。

平成16年度と平成17年度を比較してみると、有形固定資産が約1億4千万円減少しており、投資等についても、基金が約5億3千万円減少したため、資産は約1億4千万円の減となっています。また、地方債の減により負債が約1億9千万円減少しています。この結果、正味資産が約5千万円増加しています。

(単位：千円)

項目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	
資産の部	1. 有形固定資産	52,024,852	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602
	2. 投資等	1,565,258	2,034,863	1,988,273	2,284,524	2,132,864
	3. 流動資産	2,086,553	1,620,697	1,935,982	2,317,950	3,537,981
	資産合計	55,676,663	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447
負債の部	1. 固定負債	14,894,110	15,079,441	14,685,819	14,465,376	14,225,615
	2. 流動負債	1,538,143	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416
	負債合計	16,432,253	16,625,489	16,370,921	16,153,865	15,741,031
正味資産	1. 国庫支出金	7,826,449	7,688,589	7,344,958	7,024,717	6,357,710
	2. 県支出金	1,788,630	1,842,993	1,926,445	1,995,089	2,036,426
	3. 一般財源等	29,629,331	29,662,866	30,161,325	31,099,496	31,467,280
	正味資産合計	39,244,410	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産に対する正味資産の割合に着目すれば、これまでの世代によって既に負担された分の割合を、また、負債の割合に着目すれば将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代の負担比率が高い数字であるほうが財務の安全性が高いという観点からは望まれます。反面、有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による負担割合が高い方が良いとはいいきれません。

吉川市の場合、平成17年度においては有形固定資産のうち、約85%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また、将来負担率も年々減少の傾向を示しています。

(単位：千円)

項目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 有形固定資産	52,024,852	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602
B 固定負債 (a+b+c-d-e)	7,848,048	9,064,614	10,417,899	11,376,136	11,693,552
a 地方債	10,921,748	11,655,019	11,993,667	11,730,969	11,645,818
b 債務負担行為	350,231	177,876	205,067	232,814	260,561
c 翌年度償還予定額	1,538,143	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416
d 減税補てん債	1,479,052	1,470,729	1,480,137	1,479,836	1,467,643
e 臨時財政対策債	3,483,022	2,843,600	1,985,800	796,300	260,600
将来負担比率 (B / A)	15.1%	17.4%	20.1%	22.0%	23.4%

減税補てん債・臨時財政対策債については、その性質上社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいと、地方債から除いた額をこの場合の固定負債(将来負担)としました。

(4) 予算額対資産比率

資産合計は社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、資産合計を正味資産合計と置き換えることによって、「予算額対正味資産比率」を算出することができます。

(単位：千円)

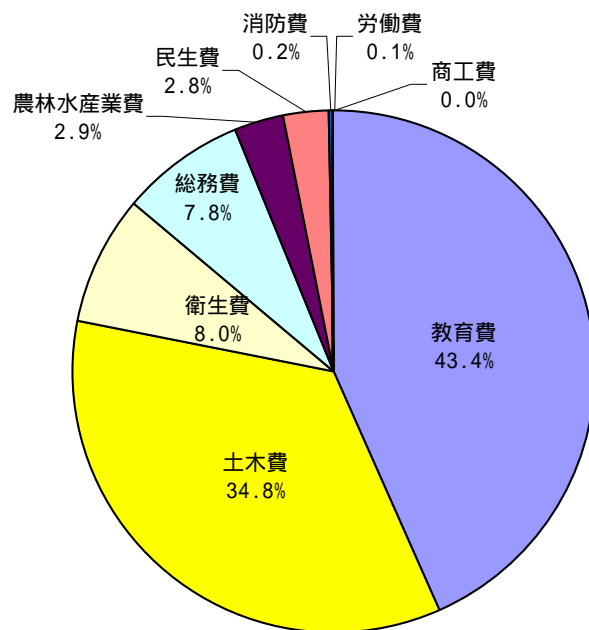
項目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 歳入合計	16,254,989	16,703,222	17,106,503	17,690,211	16,408,455
B 資産合計	55,676,663	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447
C 正味資産	39,244,410	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416
対資産合計比率 (B / A)	3.43 年	3.34 年	3.26 年	3.18 年	3.39 年
対正味資産比率 (C / A)	2.41 年	2.35 年	2.31 年	2.27 年	2.43 年

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、このデータを団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

有形固定資産、約 5 2 0 億円のうち、教育費が約 2 2 6 億円 (約 4 3 %)、土木費が約 1 8 1 億円 (約 3 5 %) と大きな割合を占めています。これは、道路や公園の整備、小中学校の校舎や体育館・市民交流センターなどの施設整備に要する事業費が多かったためです。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いからといって、その行政サービスが少ないということにはなりません。福祉関係の行政サービスは、その年度において消費されてしまう性格をもつため、社会資本形成とは結びつかないことがあります。

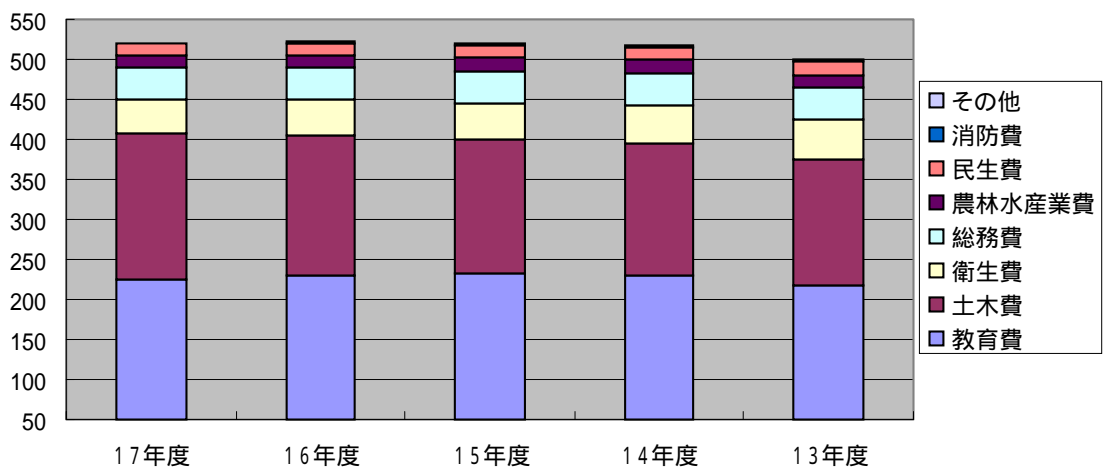


H17 年度	(千円)
教育費	22,567,424
土木費	18,101,054
衛生費	4,172,065
総務費	4,033,924
農林水産業費	1,524,713
民生費	1,478,116
消防費	78,674
労働費	47,398
商工費	21,484
合計	52,024,852

(6) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成13年度と平成17年度を比較してみると、資産額全体では約20億9千万円の増加となっています。その中でも、土木費が約23億7千万円、教育費が約7億1千万円増加しています。この5年間の事業費が主に道路や公園の整備など都市基盤整備事業と教育施設の整備に使われたことによるものです。

(単位：億円)



(単位：千円)

	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
教育費	22,567,424	22,964,950	23,244,891	22,968,831	21,860,338
土木費	18,101,054	17,616,884	16,773,695	16,540,500	15,733,116
衛生費	4,172,065	4,335,379	4,506,458	4,679,790	4,841,689
総務費	4,033,924	4,036,850	4,050,163	4,066,103	3,965,656
農林水産業費	1,524,713	1,538,623	1,561,939	1,645,392	1,672,703
民生費	1,478,116	1,505,074	1,550,448	1,590,875	1,633,641
消防費	78,674	92,018	111,484	93,169	132,709
その他	68,882	74,599	80,316	86,033	91,750
合計	52,024,852	52,164,377	51,879,394	51,670,693	49,931,602

(7) 正味資産構成比率

企業会計における自己資本比率に相当するもので、総資本に占める正味資産の割合を示します。この指標が高いほど、将来返済を負わない資金で固定資産が整備されたことを表しています。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しています。

吉川市の場合、平成13年度以降この比率は低下が続きましたが、平成17年度は上昇しました。

(単位：千円)

項目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 正味資産合計	39,244,410	39,194,448	39,432,728	40,119,302	39,861,416
B 負債・正味資産合計	55,676,663	55,819,937	55,803,649	56,273,167	55,602,447
正味資産構成比率(A/B)	70.5%	70.2%	70.7%	71.3%	71.7%

(8) 流動比率

企業会計における資金繰りの安定性を示すもので、短期の負債(流動負債)に対して、現金などの手元の資金(流動資産)がどれくらいあるかを見る指標です。自治体の場合は、翌年度の地方債の償還や債務負担行為の支払いに対し、どれくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかということです。

吉川市の場合、13年度までは200%以上の比率を示していましたが、14年度以降は、財政調整基金残高の減少により大幅に比率が低下しました。

(単位：千円)

項目	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
A 流動資産合計	2,086,553	1,620,697	1,935,982	2,317,950	3,537,981
B 流動負債合計	1,538,143	1,546,048	1,685,102	1,688,489	1,515,416
流動比率(A/B)	135.7%	104.8%	114.9%	137.3%	233.5%

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは？

「行政コスト計算書」とは、企業会計でいう「損益計算書」に相当するもので、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。

市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益の計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

コスト項目の分類としては、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示しています。具体的には、性質別経費として「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

1. 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

(2) 計上するコストの範囲

当該年度において、市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分類し、さらに、教育費、民生費、土木費などの目的別経費と合わせたマトリックス方式で表しています。

2. 行政コスト計算書の説明

(1) 人にかかるコスト

人件費

・決算統計の人件費から退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

退職給与引当金繰入等

・退職給与引当金の今年度増加分等を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

物件費

・備品購入、印刷製本費、光熱水費、業務委託等に要する経費を計上しています。

維持補修費

・学校、道路などの公共施設を維持するために要する経費を計上しています。

減価償却費

・有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少しますので、その年に減少したと認められる額を計上しています。

(3) 移転支的コスト

扶助費

・生活保護費や医療費、各種手当の支給に要する経費等を計上しています。

補助費等

・市民や団体等に対する補助金・負担金等を計上しています。

繰出金

・国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等に対する繰出金を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・国・県または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する補助金・負担金を計上しています。

(4) その他にかかるコスト

災害復旧事業費

・災害によって被害を受けた施設等を復旧するための費用を計上しています。

失業対策事業費

・主に失業対策としての道路整備等の費用を計上しています。

公債費（利子分のみ）

・地方債及び一時借入金の支払利息を計上しています。

債務負担行為繰入

・市が債務を肩代わりして支払うことが決まったときに、その額を計上します。

不納欠損額

・未収金のうち、徴収できないものとして処理を行った税金、使用料等を計上しています。

(5) 収入項目

使用料・手数料等

- ・使用料・手数料、寄附金、諸収入等の現年調定額を計上しています。

国庫(県)支出金

- ・国・県からの補助金、負担金のうち資産形成にかかるものを除いた現年調定額を計上しています。

一般財源

- ・市税、地方消費税交付金、地方交付税等の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫(県)支出金償却額

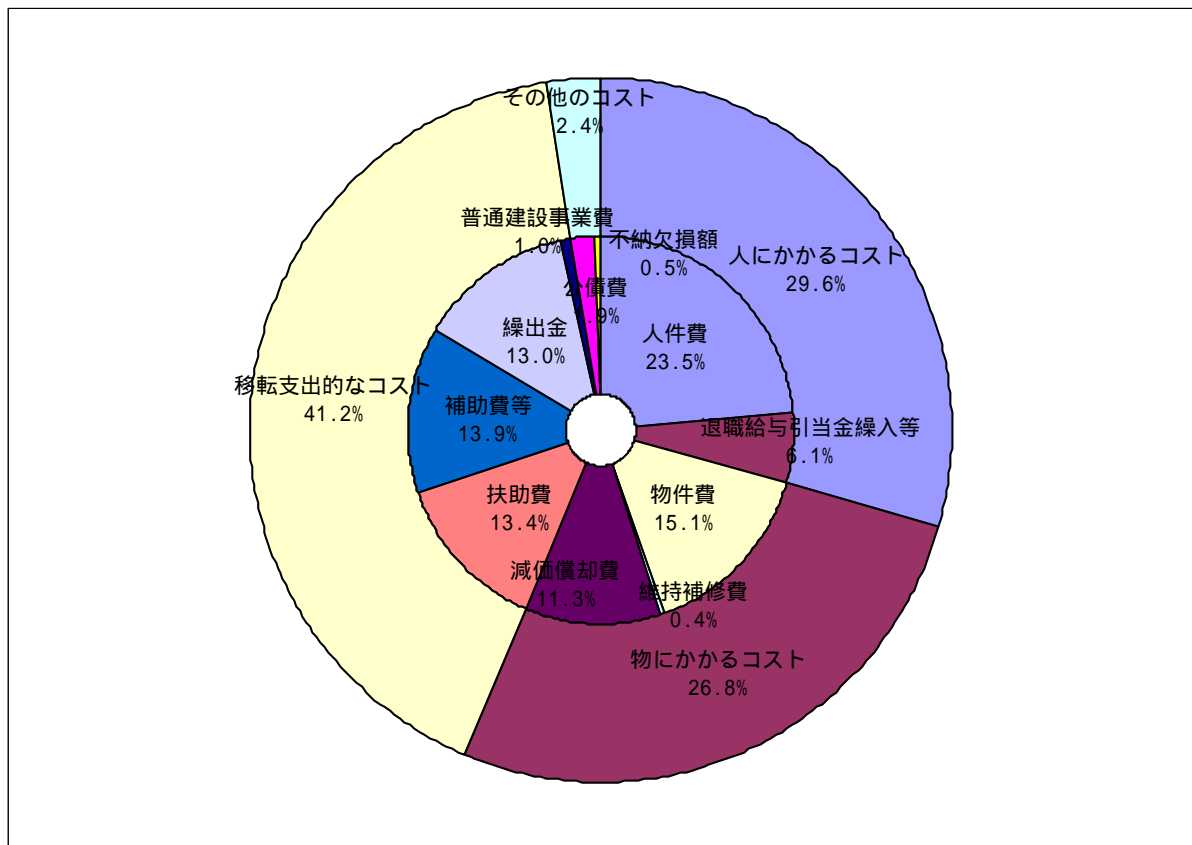
- ・資産形成に充てた国・県支出金を当年度の減価償却額に併せて償却した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書の分析

(1) 概要

平成17年度における行政コストの総額は約142億円です。性質別経費では、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」が約58億円で、41.2%を占めていて、人件費等の「人にかかるコスト」が約42億円(29.6%)、物件費等の「物にかかるコスト」が約38億円(26.8%)となっています。

目的別経費では、民生費が約44億円(31.3%)、教育費が約25億円(17.4%)、総務費と土木費がそれぞれ約19億円(13.1%)となっています。



(2) 行政コストの経年比較

平成15年度と平成17年度を比較してみると、性質別コストでは「人にかかるコスト」が約5億円増加しています。これは、職員の勤続年数の増などによる退職給与引当金繰入等が増加したためです。

目的別コストでは民生費が約3億円増加しています。これは、児童福祉費の扶助費の増加や、また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加によるものです。

性質別コスト

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度
移転支出的なコスト	5,838,676	6,048,959	6,475,778
人にかかるコスト	4,192,566	4,477,469	3,709,391
物にかかるコスト	3,804,009	3,945,083	3,961,446
その他のコスト	337,087	383,584	414,891
合計	14,172,338	14,855,095	14,561,506

目的別コスト

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度
民生費	4,445,945	4,293,618	4,103,942
教育費	2,469,449	2,647,524	2,407,150
総務費	1,862,227	1,739,465	1,522,691
土木費	1,859,300	2,431,788	2,824,596
衛生費	1,566,080	1,583,895	1,520,101
消防費	1,021,993	1,046,416	986,844
その他	947,344	1,112,390	1,196,182
合計	14,172,338	14,855,095	14,561,506

(3) 行政コスト対有形固定資産比率

資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか把握ができ、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するための参考となります。

有形固定資産に対する「人にかかるコスト」の割合については、民生費が55.3%と高い割合を示しており、民生費は労働集約型の行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費は2.6%と低い割合となっています。これは、土木費に関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園など多くのものが存在するのに対し、その規模のわりにはそれほど労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。

(単位：千円)

	人にかかるコスト (A)	物にかかるコスト (B)	有形固定資産の額 (C)	比 率	
				A / C	B / C
総 務 費	1,259,672	414,359	4,033,924	31.2%	10.3%
民 生 費	817,907	209,869	1,478,116	55.3%	14.2%
衛 生 費	343,436	610,130	4,172,065	8.2%	14.6%
農林水産業費	98,207	163,718	1,524,713	6.4%	10.7%
土 木 費	473,896	916,946	18,101,054	2.6%	5.1%
教 育 費	885,149	1,442,038	22,567,424	3.9%	6.4%
そ の 他	314,299	46,949	147,556	213.0%	31.8%
合 計	4,192,566	3,804,009	52,024,852	8.1%	7.3%

(4) 収入項目対行政コスト比率

項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけ投入されているか把握することができます。

民生費では約44億円のコストがかかっていますが、そのうち使用料・手数料等で約5億円、国庫(県)支出金で約13億円を賄っているので、実際に市の負担となる、一般財源の負担額は約27億円、一般財源の負担率が60.0%となっています。

(単位：千円)

	行政コスト (A)	使用料・手数料等 (B)	国庫(県)支出金 (C)	一般財源 (D)	比 率		
					B / A	C / A	D / A
総 務 費	1,862,227	187,307	162,953	1,511,967	10.1%	8.8%	81.2%
民 生 費	4,445,945	498,265	1,280,491	2,667,189	11.2%	28.8%	60.0%
衛 生 費	1,566,080	144,240	35,713	1,386,127	9.2%	2.3%	88.5%
土 木 費	1,859,300	525,036	8,887	1,325,377	28.2%	0.5%	71.3%
消 防 費	1,021,993	14,476	26	1,007,491	1.4%	0.0%	98.6%
教 育 費	2,469,449	315,138	20,421	2,133,890	12.8%	0.8%	86.4%
そ の 他	947,344	9,875	4,065	933,404	1.0%	0.4%	98.5%
合 計	14,172,338	1,694,337	1,512,556	10,965,445	12.0%	10.7%	77.4%

市全体のバランスシート

市全体のバランスシートとは？

市では普通会計のほかに、水道、下水道、国民健康保険、介護保険などの公営事業も行っています。近年では、決算額も普通会計の6割ほどとなり、市全体の活動状況を見るためには、普通会計と同様に公営事業会計においても財務諸表を作成する必要があります。

そこで、市の資産、負債などのストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、市全体の資金の源泉とその用途を明らかにするため、総務省方式により市全体のバランスシートを作成しました。

1. 作成の基本的な基準

(1) 対象とする会計

普通会計及び公営事業会計とします。

普通会計 一般会計、老人保健特別会計（老人医療適正化対策関係経費のみ）

公営事業会計 水道事業会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計（老人医療適正化対策関係経費を除く）、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計

(2) 普通会計と公営企業会計(法適用)の調整

普通会計のバランスシートに計上されていない項目

- ・ 無形固定資産、貯蔵品、前払金、未払金、預り金などについては、「その他」項目を設けて一括計上しています。

会計処理手法の異なる項目

- ・ 繰延勘定については、資産の部に項目を設けて計上しています。
- ・ 債務負担行為については、公営企業会計においても普通会計のバランスシートと同様に整理しました。
- ・ 借入資本金については、負債として地方債に計上しています。
- ・ 退職手当引当金については、普通会計と同様の基準により計上しています。
- ・ 公営企業会計の資本は資本金と剰余金に区分され、普通会計の正味資産は国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に区分されていますが、いずれも正味資産の科目で一括計上しています。

- ・ 出納整理期間内に各会計間で入出金がある場合には、作成基準日までに入出金があったものとして必要な調整を行っています。

2. 市全体のバランスシートの分析

(1) 普通会計と全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値が普通会計の何倍かを示す「b/a」の比率については、資産合計が1.66倍、負債合計が1.67倍、正味資産合計が1.66倍とほぼ同水準となっています。これは、普通会計のストック状況と市全体のストック状況の構成比がほぼ同じであることを示します。

世代間負担比率については、普通会計の75.4%に対し、市全体では77.5%となり2.1ポイント増加しています。これは、水道事業の資産に占める流動資産のうち現金・預金の割合が高いためと、国民健康保険特別会計の資産に占める流動資産のうち未収金の割合が高いためです。

	(単位：千円)				
	普通会計 a	構成比	全体(調整後) b	構成比	b/a
1.有形固定資産 A	52,024,852	93.4%	84,246,834	90.9%	1.62倍
2.投資等	1,565,258	2.8%	2,804,732	3.0%	1.79倍
3.流動資産	2,086,553	3.7%	5,620,128	6.1%	2.69倍
4.繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計 B	55,676,663	100.0%	92,671,694	100.0%	1.66倍
1.固定負債	14,894,110	26.8%	25,224,393	27.2%	1.69倍
2.流動負債	1,538,143	2.8%	2,138,736	2.3%	1.39倍
負債合計	16,432,253	29.5%	27,363,129	29.5%	1.67倍
正味資産合計 C	39,244,410	70.5%	65,308,565	70.5%	1.66倍
世代間負担比率 C/A	75.4%		77.5%		
正味資産比率 C/B	70.5%		70.5%		

(2) 各会計別世代間負担比率

会計別の世代間負担比率をみますと、水道事業と農業集落排水事業は普通会計よりも比率が高くなっており、今までの世代の負担により多く有形固定資産が整備されてきたことが分かります。一方で、下水道事業については将来世代に普通会計よりも多く負担を残していることが分かります。

	(単位：千円)				
	普通会計	水道	下水道	農業集落排水	全体(調整後)
有形固定資産 A	52,024,852	13,439,820	17,700,211	1,081,951	84,246,834
負債合計	16,432,253	3,862,752	6,779,429	255,205	27,363,129
正味資産合計 B	39,244,410	11,300,710	12,148,909	854,685	65,308,565
世代間負担比率 B/A	75.4%	84.1%	68.6%	79.0%	77.5%

おわりに

バランスシートにより、吉川市が行政サービスのための提供可能な資産をどれくらい保有しているか、その見返りとして将来世代の負担となる地方債債務などをどれくらい負っているのか、また、今までの行政活動の中で使われた返済義務を負わない資産がどれくらいあるのかなどを把握することができます。また、行政コスト計算書では、行政サービスを受ける便益と費用とを対比することができます。

平成 17 年度決算につきましては、普通会計だけでは、市全体の事業活動が把握できないことから、特別会計などを含めた「市全体のバランスシート」を作成し、市全体のストック状況を明らかにすることができました。

また、平成 18 年 5 月には総務省より「新地方公会計制度研究会報告書」の取りまとめが行われ、地方公共団体には新たな手法による財務諸表の作成が求められています。吉川市におきましても、総務省方式による財務諸表には限界があることから、より精度の高い財務諸表の作成に向けて引き続き研究・検討を重ね、吉川市の財政状況をいろいろな角度から分析し、今後の財政運営や政策形成を行う上で、財務諸表を有効な判断材料として活用していくとともに、市民の皆さんにわかりやすく市の財政状況をお伝えできるよう取り組んでまいります。